

二宮周平 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1951年 5月27日 神奈川県横浜市に生まれ、後、愛媛県松山市などで育つ
1970年 3月 愛媛県立松山東高等学校卒業
1970年 4月 大阪大学法学部入学
1974年 3月 大阪大学法学部卒業
1974年 4月 大阪大学大学院法学研究科修士課程入学
1976年 3月 大阪大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1976年 4月 大阪大学大学院法学研究科博士課程入学
1979年 3月 大阪大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
1991年 3月 法学博士（大阪大学）

職 歴

- 1979年 4月 松山商科大学経営学部専任講師
1981年 4月 松山商科大学経営学部助教授
1985年 4月 立命館大学法学部助教授
1987年 4月 立命館大学法学部教授
2004年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授
2008年 4月 立命館大学法学部教授
*上記のほか、京都大学（法学部）、京都大学（総合人間学部）、
京都府立大学、同志社大学（法学部）、龍谷大学（法学部）で
非常勤講師として勤務する。

（学内役職歴）

- 1991年 4月 法学部二部主事（～1993年 9月）
1993年 8月 二部教学委員会学生主事（～1994年 3月）
1996年 4月 法学部主事（～1997年 3月）
1999年 4月 法学部調査委員長（～2000年 3月）
2001年 4月 総合基礎教育センター 副センター長（～2003年 3月）

- 2003年 4 月 法学部調査委員長 (～2004年 3 月)
2009年 4 月 立命館大学法学部長, 学校法人立命館常任理事 (～2012年 3 月)
2015年 4 月 立命館大学図書館長 (～2017年 3 月)

所属学会

日本家族〈社会と法〉学会

(2001年理事, 2002～2005年監事, 2006～2016年理事)

ジェンダー法学会

(2003年創設準備会事務局長, 2003年12月～現在 理事, 2003年12月～2008年12月事務局長, 2011年12月～2014年12月第5期理事長)

日本私法学会 (2006～2009年理事)

日本法社会学会 (2002～2011年理事, 2011～2014年監事)

臨床法学教育学会 (2008～2013年理事)

日本成年後見法学会 (2003～2011年理事)

比較家族史学会

民主主義科学者協会法律部会

日本学術会議連携会員 (2008～2020年〔任期〕)

受 賞

1991年 5 月 尾中賞 (家族法学術奨励賞) 受賞

科研費等補助金

① 2002年 4 月～2005年 3 月

科学研究費基盤研究C「子どもの権利主体性を前提とした子どもの意見表明権を家族法の中でいかに定着させるか」(研究成果報告書〔2005年 3 月〕)

② 2009年10月～2012年10月

異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業公募型研究領域「現代型家族問題に対する法と臨床心理学の融合的視点からの解決モデルの提案」

③ 2010年 4 月～2014年 3 月

科学研究費基盤研究A「変貌する家事紛争に対応した解決モデルの構築」

④ 2014年 4 月～2017年 3 月

科学研究費基盤研究B「家事事件当事者の合意による解決と家事調停・メ
ディエーション機能の検証」

＊②～④の成果公刊として、『離婚紛争の合意による解決と子の意思の尊
重』（2014年10月）、『子どもと離婚——合意解決と履行の支援——』
（2016年4月）、『子どものためのハンドブック 親の別居・親の離婚』
（2016年12月）、『面会交流支援の方法と課題——別居・離婚後の親子へ
のサポートを目指して』（2017年2月）。

学術・社会活動等

《行政への協力》

2001年4月～2005年3月 高槻市男女共同参画審議会委員（2003～2005年副会長）
2002年4月～2009年3月 宇治市男女共同参画審議会委員（2005～2009年会長）
2006年4月～2016年3月 草津市男女共同参画審議会委員（2008～2016年会長）
2015年4月～現在 明石市こども養育支援ネットワーク連絡会議委員
2015年6月～10月 舞鶴市成年後見センター勉強会アドバイザー

《実務家と連携した研究会》

2010年10月～2016年11月 家族法改正研究会副代表
2014年4月～現在 養育支援制度研究会
2015年10月～現在 離婚実務研究会
2016年2月～現在 協議離婚問題研究会（とよなか国際交流協会）

《法改正関連》

2008年12月 第6次日本レポートに対するコメント「第16条 婚姻及び家族関
係に係る差別の撤廃 家族に関する法律の整備」（国際女性 vol.
22 p. 74 [2008年12月]）
2013年12月3日 参考人招致「民法の一部を改正する法律案及び戸籍法の一部を改
正する法律案について」（参議院法務委員会）
2014年6月23日 日本学術会議提言「男女共同参画社会の形成に向けた民法改正」
作成
2016年7月13日 有識者ヒアリング 厚生労働省老健局「認知症高齢者等による事
故等の実態把握等に関するワーキンググループ」

《主な講演等》

2005年5月27日 基調講演「離婚給付の現状と今後の動向～主としてジェンダーの
視点から」第32回全国家事調停女性委員懇談会「離婚における男

- 女の平等を考える～夫婦の財産関係を中心として」(神戸文化ホール)(ケース研究285号 p. 66 [2005年11月])
- 2013年 3 月 8 日 報告「家族と法～憲法24条の意義について」国際女性デー「憲法24条, 女性差別撤廃条約を遵守! 民法改正を求める院内集会」(参議院会議室)
- 2013年10月10日 報告「婚外子差別に関する法制・判例レビュー」「民法改正実現を! 国会の決断を求めるシンポジウム」NPO 法人m ネット(憲政記念館講堂)
- 2013年11月10日 講演「違憲決定と今後の課題～子どもの権利と個人の尊重」なくそう戸籍と婚外子差別・交流会発足25周年集会(亀戸文化センターカメラアプラザ)
- 2014年 2 月 8 日 基調講演「子どもの意思を尊重することの意義・重要性について」日弁連子どもの権利委員会「市民集会～子どもの手続代理人制度の活用を目指して」(弁護士会館 2 階講堂「クレオ」)
- 2014年 9 月20日 パネリスト「日本弁護士連合会第26回司法シンポジウム・第2部 いま家庭裁判所に求められる役割と機能」(弁護士会館 2 階講堂「クレオ」)

＊その他, 家庭裁判所調査官自庁研修(大阪, 東京), 家事調停協会研修(京都, 神戸, 東京, 大阪, 横浜, 名古屋), 日弁連家事法制委員会・大阪弁護士会家事法制委員会・東京弁護士会家事法研究部・単位弁護士会・法務研究財団, 市民団体, 地方自治体・社協, 専門職団体, 他大学他分野学会等講演・研修多数。

《裁判意見書作成》

住民票統柄訴訟, 国立大学教員旧姓使用訴訟, 国際婚外子国籍取得訴訟, 婚外子児童扶養手当訴訟, 婚外子遺留分訴訟, 近親婚の内縁遺族年金訴訟〔最高裁〕, 性別変更者の婚姻と嫡出子訴訟〔最高裁〕, 夫婦同氏強制制度違憲訴訟, 預金債権遺産分割訴訟〔最高裁〕, 親権者変更手続代理人訴訟, 夫のみの嫡出否認権違憲訴訟, 私立中高教員旧姓使用訴訟など多数。

主な業績

単 著

『事実婚の現代的課題』

- 『事実婚を考える——もう一つの選択』
(日本評論社) (1990年 3 月)
- 『結婚届 出す理由と、出さない自由』
(日本評論社) (1991年 5 月)
- 『家族法改正を考える』
(毎日新聞社) (1991年 9 月)
- 『戸籍と人権』〔人権ブックレット48〕
(日本評論社) (1993年 9 月)
- 『変わる「家族法」』〔かもがわブックレット91〕
(解放出版社) (1995年10月)
- 『家族をめぐる法の常識』〔講談社現代新書1300〕
(かもがわ出版) (1996年 3 月)
- 『家族法』〔新法学ライブラリ 9〕
(講談社) (1996年 4 月)
- 『事実婚』〔叢書 民法総合判例研究〕
(新世社)〔初版〕(1999年 4 月)
- 〔第 2 版〕(2005年 1 月)
- 〔第 3 版〕(2009年10月)
- 〔第 4 版〕(2013年11月)
- 『新法 戸籍と人権』〔ヒューマンライツベーシック〕
(一粒社) (2002年 2 月)
- 『新版 戸籍と人権』〔ヒューマンライツベーシック〕
(解放出版社) (2006年 2 月)
- 『事実婚の判例総合解説』〔判例総合解説シリーズ〕
(信山社) (2006年 4 月)
- 『家族と法——個人化と多様化の中で』〔岩波新書 (新赤版) 1097〕
(岩波書店) (2007年10月)
- 『事例演習 家族法』〔事例演習法学ライブラリ 4〕
(新世社) (2013年11月)

共 著

- 『夫婦別姓への招待』〔有斐閣選書〕
高橋菊江・折井美耶子と共著 (有斐閣)〔初版〕(1993年 6 月)
- 〔新版〕(1995年 5 月)

『離婚判例ガイド』

榊原富士子と共著（有斐閣）〔初版〕（1994年 9 月）

〔第 2 版〕（2005年 6 月）

〔第 3 版〕（2015年 4 月）

『21世紀親子法へ』〔有斐閣選書〕

榊原富士子と共著（有斐閣）（1996年12月）

編 著

『面会交流支援の方法と課題

——別居・離婚後の親子へのサポートを目指して』

（法律文化社）（2017年 2 月）

共 編 著

『新民法講義 5 家族法』〔有斐閣ブックス〕

乾昭三と共編（有斐閣）（1993年11月）

『高齢者の生活と法』〔立命館大学人文科学研究所研究叢書11〕

大河純夫・鹿野菜穂子と共編

（有斐閣）（1999年 3 月）

『21世紀のジェンダー論』

池内靖子・武田春子・姫岡とし子と共編

（晃洋書房）（1999年11月）

『改訂版 21世紀のジェンダー論』

池内靖子・姫岡とし子と共編

（晃洋書房）（2004年 7 月）

『法と心理の協働 女性と家族をめぐる紛争解決へ向けて』

村本邦子と共編（信山社）（2006年11月）

『ジェンダー六法』

山下泰子・辻村みよ子・浅倉むつ子・戒能民江と共編

（信山社）〔初版〕（2011年 4 月）

〔第 2 版〕（2015年 4 月）

『新・判例ハンドブック 親族・相続』

潮見佳男と共編（日本評論社）（2014年 3 月）

『離婚紛争の合意による解決と子の意思の尊重』

渡辺惺之と共編（日本加除出版）（2014年10月）
『子どもと離婚——合意解決と履行の支援——』

渡辺惺之と共編（信山社）（2016年4月）

論文

「フランスにおける事実婚(一)」

——コンキュビナージュ (concubinage) の研究——」

阪大法学106号 p. 19 (1978年3月)

「フランスにおける事実婚(二・完)」

——コンキュビナージュ (concubinage) の研究——」

阪大法学107号 p. 45 (1978年7月)

「扶養をめぐる法律婚と事実婚の交錯(一)」

松山商大論集31巻3号 p. 81 (1980年8月)

「扶養をめぐる法律婚と事実婚の交錯(二・完)」

松山商大論集32巻1号 p. 127 (1981年4月)

「フランスにおける事実婚保護の展開」

判例タイムズ442号 p. 38 (1981年8月)

「社会保険における重婚的内縁の妻の権利(一)」

松山商大論集32巻6号 p. 115 (1982年2月)

「社会保険における重婚的内縁の妻の権利(二)」

松山商大論集33巻4号 p. 125 (1982年10月)

「フランスの事実婚」

ジュリスト796号 p. 92 (1983年8月)

「フランスにおける同棲・事実婚の実態、当事者の意識、社会の評価」

松山商大論集35巻1号 p. 97 (1984年4月)

「瀬戸内海における自然景観の保全(一)」

——法制度と施策の検討——」

松山商大論集35巻3・4号 p. 143 (1984年10月)

「嫡出父子関係を争う母の権利

——フランス法（1972年1月3日法）改正素描——」

松山商科大学創立60周年記念論文集 p. 577 (1984年12月)

「内縁」

星野英一編集代表『民法講座 第7巻 親族・相続』

(有斐閣) p. 55 (1984年12月)

「瀬戸内海における自然景観の保全(二)

——法制度と施策の検討——」

松山商大論集35巻5・6号 p. 67 (1985年2月)

「瀬戸内海における自然景観及び自然海浜の保全

——法制度と施策の検討——」

立命館法学181号 p. 1 (1986年2月)

「フランスの事実婚」

太田武男・溜池良夫編『事実婚の比較法的研究』

(有斐閣) p. 119 (1986年4月)

「戸籍・住民基本台帳における個人情報の保護」

塩田親文・長尾治助・大河純夫編『個人情報情報の法的保護』

(商事法務研究会) p. 40 (1986年10月)

「今治織田が浜埋立て差止め訴訟と自然海浜の保全(一)」

立命館法学186号 p. 1 (1986年12月)

「重婚の内縁に関する判例法理の展開」

立命館法学188・189・190号 p. 341 (1987年3月)

「社会保険における事実婚の保護とその限界

——社会保険庁昭和五五年通達以後の保険審査会裁決——」

中川淳先生還暦祝賀論集『現代社会と家族法』

(日本評論社) p. 205 (1987年12月)

「離婚と養育費支払義務の履行」

法律のひろば41巻2号 p. 44 (1988年2月)

「法律婚のゆくえ」

法学セミナー410号 p. 32 (1989年2月)

「八〇年代フランスにおける事実婚と私生活の尊重」

立命館法学201・202号 p. 354 (1989年3月)

「事実婚の新しい展開——当事者の意識と社会的評価——」

立命館法学204号 p. 1 (1989年9月)

「自己決定権と事実婚保護の中立性」

立命館法学205・206号 p. 135 (1989年12月)

「なぜ法律婚はあるのか」

法学セミナー424号 p. 45 (1990年4月)

「内縁の夫の遺産に対する内縁の妻の権利」

判例タイムズ747号臨時増刊『夫婦・親子215題』p.164（1991年3月）

「事実婚」

川井健・利谷信義・三木妙子・久貴忠彦・野田愛子・泉久雄編

『講座・現代家族法 第2巻 夫婦』（日本評論社）p.55（1991年12月）

「婚姻制度とライフスタイルの自由」

善積京子編『非婚を生きたい——婚外子の差別を問う』

（青木書店）p.219（1992年2月）

「代理母 法は代理母契約を受け入れることができるか」

法学セミナー449号 p.58（1992年5月）

「婚姻の尊重と非嫡出子の差別は必然的なものか」

法学セミナー454号 p.81（1992年10月）

「戸籍・住民票の続柄記載と非嫡出子差別」

林良平・甲斐道太郎編集代表

『谷口知平先生追悼論文集 第1巻 家族法』

（信山社）p.55（1992年11月）

「『非嫡出子』の相続分差別撤廃へ向けて（一）」

立命館法学223・224号 p.267（1993年1月）

「婚姻・離婚法改正『中間報告』を読む」

法学セミナー459号 p.20（1993年3月）

「『非嫡出子』の相続分差別撤廃へ向けて（二・完）」

立命館法学225・226号 p.212（1993年3月）

「非嫡出子の平等化」

石川稔・中川淳・米倉明編『家族法改正への課題』

（日本加除出版）p.345（1993年5月）

「夫婦別氏選択制度はどうあるべきか」

民事研修436号 p.7（1993年8月）

「非嫡出子差別はくずれた」

法学セミナー465号 p.53（1993年9月）

「これからの家族法と戸籍制度」

法律時報65巻12号 p.75（1993年11月）

「虚偽の嫡出子出生届と無権代諾縁組の追認」

中川高男編『民法基本論集第Ⅶ巻 家族法』

- (法学書院) p. 201 (1993年12月)
- 「夫婦別氏・婚外子差別と個人の尊厳」
自由と正義45巻 5号 p. 54 (1994年 5月)
- 「家族と民主主義——『国際家族年』を考える」
部落46巻 6号 p. 28 (1994年 6月)
- 「身分登録・公証制度としての戸籍の検討」
法学セミナー475号 p. 84 (1994年 7月)
- 「氏名権と通称使用」
阪大法学172・173号 p. 147 (1994年11月)
- 「別居による離婚の可否と苛酷条項」
ジュリスト1059号 p. 63 (1995年 1月)
- 「子の氏(名)の変更」
民商法雑誌111巻 4・5号 p. 95 (1995年 2月)
- 「婚姻の尊重と婚外子の差別は必然的なものか」
「身分登録・公証制度としての戸籍の検討」
婚姻法改正を考える会編『ゼミナール 婚姻法改正』
(日本評論社) p. 222, p. 265 (1995年 6月)
- 「婚外子相続差別合憲の大法廷決定の意味と今後の課題」
婦人展望464号 p. 14 (1995年 9月)
- 「夫婦の姓を考える」
日本の科学者30巻10号 p. 33 (1995年10月)
- 「氏名の自己決定権としての通称使用の権利」
立命館法学241号 p. 1 (1995年10月)
- 「国籍法における婚外子差別の検討」
ジュリスト1078号 p. 46 (1995年11月)
- 「近代戸籍制度の確立と家族の統制」
利谷信義・鎌田浩・平松紘編
『戸籍と身分登録』〔シリーズ比較家族7〕
(早稲田大学出版部) p. 146 (1996年12月)
- 「父とは誰か——嫡出推定および認知制度改革私案——」
立命館法学249号 p. 77 (1997年 3月)
- 「国籍法における婚外子の平等処遇」
立命館法学250号 p. 20 (1997年 3月)

「家族法と性別役割分業——法的仕組みの現状と改革の動向——」

高橋和之ほか編『岩波講座 現代の法11 ジェンダーと法』

(岩波書店) p. 137 (1997年 8 月)

「民事事件判決の現状と最高裁判所 特に家族法領域を中心として」

法律時報70巻 1 号 p. 13 (1998年 1 月)

「家族法と子どもの意見表明権

——子どもの権利条約の視点から——」

立命館法学256号 p. 178 (1998年 3 月)

「家族法における子どもの自己決定

——その具体的な保障に関する一私案」

季刊教育法114号 p. 9 (1998年 3 月)

「日本民法の展開(3) 判例の法形成——内縁」

広中俊雄・星野英一編『民法典の百年 I 全般的観察』

(有斐閣) p. 341 (1998年10月)

「児童扶養手当法における婚外子差別の検討」

中川淳先生古稀祝賀論集『新世紀へ向かう家族法』

(日本加除出版) p. 267 (1998年11月)

「氏を基軸とした個人の析出過程 家から夫婦・親子、そして個人へ」

法学セミナー529号 p. 60 (1999年 1 月)

「婚姻中懐胎子の母による非嫡出子出生届の検討」

戸籍法五〇周年記念論文集編纂委員会編

『現行戸籍制度50年の歩みと展望——戸籍法50周年記念論文集——』

(日本加除出版) p. 863 (1999年10月)

「内縁の死亡解消と財産の分配

——判例の検討と財産分与準用論再論——」

立命館法学271・272号 p. 733 (2001年 2 月)

「事実上の家族と相続」

法学セミナー560号 p. 20 (2001年 8 月)

「選択的夫婦別氏制法案の意義と展望」

法律時報74巻 2 号 p. 1 (2002年 2 月)

「家族の現在と未来～法制度の視点から」

日本の科学者37巻 4 号 p. 10 (2002年 4 月)

「家族の個人主義化と法理論——家族法理論の再検討」

法律時報74巻9号 p. 26 (2002年8月)

「内縁と事実婚」「内縁解消と財産分与」

判例タイムズ1100号臨時増刊『家事関係裁判例と実務245題』

p. 97, p. 99 (2002年11月)

「戦後日本の家族はどう変わってきたのか」

歴史地理教育649号 p. 22 (2003年1月)

「現代日本における婚外子と父——法制度の検討——」

孝本貢・丸山茂・山内健治編

『父——家族概念の再検討に向けて——』〔シリーズ比較家族第Ⅲ期1〕

(早稲田大学出版部) p. 62 (2003年1月)

「新しい家族関係と法」

碓井敏正編

『教育基本法「改正」批判 21世紀における教育理念の創造』

(文理閣) p. 169 (2003年1月)

「ジェンダーの視点から見る離婚」

月報司法書士373号 p. 24 (2003年3月)

「共同相続と遺留分および減殺後の法律関係」

「遺留分減殺請求と税——民法(家族法)の立場から」

久貴忠彦編集代表『遺言と遺留分 第2巻 遺留分』

(日本評論社) p. 159, p. 319 (2003年3月)

「戸籍の性別記載の訂正は可能か(1)

——韓・日の決定例比較を通じて——」〔家族法と戸籍を考える1〕

戸籍時報555号 p. 2 (2003年5月)

「子の監護者指定(民法766条)の積極的活用」

立命館法学287号 p. 192 (2003年6月)

「父母以外の者を子の監護者に指定することの可否」

〔関西家事事件研究会報告17〕

判例タイムズ1119号 p. 106 (2003年7月)

「戸籍の性別記載の訂正は可能か(2)

——特例法を読む——」〔家族法と戸籍を考える2〕

戸籍時報559号 p. 2 (2003年8月)

「戸籍の性別記載の訂正は可能か(3・完)

——個人の尊厳と自己決定——」〔家族法と戸籍を考える3〕

- 戸籍時報561号 p. 23 (2003年10月)
- 「元里親を子の監護者に指定することの可否」
- 新しい家族43号 p. 39 (2003年10月)
- 「債権・債務の相続——当然分割帰属の原則の検証」
- 法律時報75巻12号 p. 70 (2003年11月)
- 「戸籍の続柄記載は必要か(1)」
- 個人の尊厳と戸籍のあり方——」〔家族法と戸籍を考える4〕
- 戸籍時報564号 p. 9 (2003年12月)
- 「財産分与と年金分割
- 未公表判例の検討と立法の動向——」〔家族法と戸籍を考える5〕
- 戸籍時報566号 p. 2 (2004年2月)
- 「財産分与と年金分割——判例の整理と今後の動向——」
- 立命館法学292号 p. 242 (2004年3月)
- 「戸籍の続柄記載は必要か(2)」
- 東京地裁平一六・三・二判決の検討——」〔家族法と戸籍を考える6〕
- 戸籍時報568号 p. 25 (2004年4月)
- 「家族単位から個人単位へ
- 自己決定権からのドメスティック・パートナー法」
- 赤杉康伸・土屋ゆき・筒井真樹子編著
- 『同性パートナー——同性婚・DP法を知るために』
- (社会批評社) p. 66 (2004年7月)
- 「戸籍の続柄記載は必要か(3)」
- 当面の改正と将来展望——」〔家族法と戸籍を考える7〕
- 戸籍時報571号 p. 69 (2004年7月)
- 「子どもの意見表明権と家族・福祉法制」
- 子どもの権利研究5号 p. 12 (2004年7月)
- 「別居・離婚後の親子の交流と子の意思(1)」
- 交流を阻害する要因と司法の援助のあり方——」
- 〔家族法と戸籍を考える8〕
- 戸籍時報574号 p. 2 (2004年9月)
- 「別居・離婚後の親子の交流と子の意思(2)」
- 家事審判における面接交渉実現の到達点——」
- 〔家族法と戸籍を考える9〕

戸籍時報579号 p. 4 (2005年 1 月)

「別居・離婚後の親子の交流と子の意思(3・完)

——面接交渉の義務性と親子の交流を保障する具体的な方法——」

〔家族法と戸籍を考える10〕

戸籍時報581号 p. 2 (2005年 3 月)

「面接交渉の義務性

——別居・離婚後の親子・家族の交流の保障——」

立命館法学298号 p. 309 (2005年 3 月)

「成年後見監督の意義」

実践成年後見13号 p. 4 (2005年 4 月)

「認知制度は誰のためにあるのか(1)

——判例の妥当性を検証する——」〔家族法と戸籍を考える11〕

戸籍時報583号 p. 2 (2005年 5 月)

「個人情報の保護と戸籍制度改革」

ヒューマンライツ208号 p. 2 (2005年 7 月)

「認知制度は誰のためにあるのか(2)

——沿革と学説をたどる——」〔家族法と戸籍を考える12〕

戸籍時報588号 p. 12 (2005年 9 月)

「家族法におけるジェンダー課題」

国際女性19号 p. 85 (2005年12月)

「婚外関係の法的保護はどこまで認められるのか」

〔家族法と戸籍を考える13〕

戸籍時報594号 p. 2 (2006年 2 月)

「後見開始審判の申立ての取下げは可能か

——申立主義と職権主義の融合へ向けて」

成年後見法研究 3 号 p. 191 (2006年 3 月)

「個人情報の保護と戸籍公開原則の検討」

立命館法学304号 p. 238 (2006年 3 月)

「父母以外の者を子の監護者に指定することの可否」

右近健男・小田八重子・辻朗編『家事事件の現況と課題』

(判例タイムズ社) p. 113 (2006年 3 月)

「戸籍と人権～個人の尊重、戸籍のあり方～」

ヒューマンライツ218号 p. 8 (2006年 5 月)

「認知制度は誰のためにあるのか(3)

——成立要件から推定方法へ——」〔家族法と戸籍を考える14〕

戸籍時報602号 p. 11 (2006年 8月)

「一九九六年『民法の一部を改正する法律案要綱』とその後の状況」

法律時報78巻11号 p. 19 (2006年10月)

「日本における婚外関係の多様化と法的保護」

北大法学論集57巻 4号 p. 209 (2006年11月)

「認知制度は誰のためにあるのか(4)

——人工生殖と親子関係——」〔家族法と戸籍を考える15〕

戸籍時報607号 p. 11 (2006年12月)

「民法七七二条と戸籍のない子」〔家族法と戸籍を考える16〕

戸籍時報609号 p. 22 (2007年 2月)

「『戸籍法の見直しに関する要綱案』を読む——改正の方向と残された課題」

ヒューマンライツ228号 p. 2 (2007年 3月)

「認知制度は誰のためにあるのか——認知推定方法説の試み——」

立命館法学310号 p. 301 (2007年 3月)

「認知制度は誰のためにあるのか(5・完)

——法律上の親子関係発生および否定の法理の検討——」

〔家族法と戸籍を考える17〕

戸籍時報611号 p. 2 (2007年 4月)

「婚外子の相続分差別は許されるのか(1)

——立法趣旨とその後の経過——」〔家族法と戸籍を考える18〕

戸籍時報614号 p. 32 (2007年 6月)

「夫婦別姓（選択的夫婦別氏制度）」

ジュリスト1336号 p. 10 (2007年 6月)

「婚外子の相続分差別は許されるのか(2)

——国際比較と判例の展開——」〔家族法と戸籍を考える19〕

戸籍時報616号 p. 2 (2007年 8月)

「戸籍法改正の意義と今後の課題」

ヒューマンライツ234号 p. 2 (2007年 9月)

「仮装婚・同性婚」

内田貴・大村敦志編

ジュリスト増刊『民法の争点』

p. 320 (2007年 9 月)

「婚外子の相続分差別は許されるのか(3)

——相続分差別規定の違憲性(その一)——」〔家族法と戸籍を考える20〕

戸籍時報618号 p. 10 (2007年10月)

「婚外子の相続分差別は許されるのか(4・完)

——相続分差別規定の違憲性(その二)——」〔家族法と戸籍を考える21〕

戸籍時報621号 p. 12 (2007年12月)

「『離婚後三〇〇日以内出生子』問題その後」〔家族法と戸籍を考える22〕

戸籍時報623号 p. 2 (2008年 2 月)

「婚外子(未認知子を含む)の法的地位」

野田愛子・梶村太市総編集 若林昌子・床谷文雄編集

『新家族法実務大系 第2巻 親族〔Ⅱ〕——親子・後見——』

(新日本法規出版) p. 187 (2008年 2 月)

「遺言執行者の権限と義務」

野田愛子・梶村太市総編集 岡部喜代子・伊藤昌司編集

『新家族法実務大系 第4巻 相続〔Ⅱ〕——遺言・遺留分——』

(新日本法規出版) p. 279 (2008年 2 月)

「認知制度は誰のためにあるのか 婚外父子関係発生法理の再検討」

〔関西家事事件研究会報告28〕

判例タイムズ1259号 p. 118 (2008年 3 月)

「親子関係否定の法理の解釈論的検討

——事実主義の立場から——」

立命館法学316号 p. 164 (2008年 3 月)

「近親婚の内縁の法的保護

～最小小判平一九・三・八を考える」〔家族法と戸籍を考える23〕

戸籍時報625号 p. 2 (2008年 4 月)

「不貞行為の相手方の不法行為責任」

山田卓生先生古稀記念論文集『損害賠償法の軌跡と展望』

(日本評論社) p. 155 (2008年 5 月)

「女性差別撤廃条約と民法改正(1)

～条約一六条の意義と政府報告の問題点」〔家族法と戸籍を考える24〕

戸籍時報628号 p. 2 (2008年 6 月)

「女性差別撤廃条約と民法改正(2・完)

- ～国内法の課題」〔家族法と戸籍を考える25〕
戸籍時報630号 p. 23 (2008年 8 月)
- 「子の出自を知る権利(1)
～議論の到達点と意識調査」〔家族法と戸籍を考える26〕
戸籍時報632号 p. 2 (2008年10月)
- 「近代家族の確立とその揺らぎ
——戦後家族法学の意義と展開——」
比較家族史研究23号 p. 32 (2009年 3 月)
- 「子の出自を知る権利(2)
～諸外国の取組みとその実情」〔家族法と戸籍を考える27〕
戸籍時報641号 p. 2 (2009年 5 月)
- 「子の出自を知る権利(3・完)
～法的構成とその内容」〔家族法と戸籍を考える28〕
戸籍時報643号 p. 37 (2009年 7 月)
- 「家事調停委員アンケートと家族法改正」
戸籍時報646号 p. 13 (2009年10月)
- 「選択的夫婦別姓制度を認める意味とは何か」
エコノミスト87巻64号 p. 82 (2009年11月)
- 「婚外子の相続分差別と適用違憲判決」〔家族法と戸籍を考える29〕
戸籍時報656号 p. 2 (2010年 6 月)
- 「選択的夫婦別氏制度の意義と課題——多様化する家族を背景に」
ヒューマンライツ267号 p. 2 (2010年 6 月)
- 「新しい家族が求める『自由』——家族法の視点から——」
岡野八代編『自由への問い7 家族——新しい「親密圏」を求めて』
(岩波書店) p. 60 (2010年 6 月)
- 「韓国における子どものいる夫婦の離婚問題への取り組み
——『子ども問題ソリューション会』と『養育手帳』——」
* 金成恩と共著
立命館法学331号 p. 455 (2010年10月)
- 「家族法の問題点と改正の方向」
論究(衆議院調査局) 7号 p. 25 (2010年12月)
- 「ドイツ家庭裁判所における合意形成促進モデル
～家族紛争解決への新しい挑戦」〔家族法と戸籍を考える30〕

* 佐々木健・松久和彦と共著

戸籍時報665号 p.2 (2011年2月)

「婚外子の相続分差別を問う」

日本弁護士連合会編

『今こそ変えよう！ 家族法～婚外子差別・選択的夫婦別姓を考える～』

(日本加除出版) p.1 (2011年4月)

「当事者支援の家族紛争解決モデルの模索

——ドイツ, オーストラリア, 韓国の動向から——」

ケース研究307号 p.5 (2011年5月)

「認知症高齢者の遺言能力」

中川淳先生傘寿記念論集『家族法の理論と実務』

(日本加除出版) p.767 (2011年6月)

「家族法改革の展望——個人と家族はどこへいくのか」

辻村みよ子編

『ジェンダー社会科学の可能性 第1巻 かけがえない個から

——人権と家族をめぐる法と制度』(岩波書店) p.213 (2011年10月)

「離婚後の親子の面会交流支援

～合意形成の課題と民間団体の取り組み」〔家族法と戸籍を考える31〕

* 桑田道子と共著

戸籍時報685号 p.33 (2012年7月)

「人格権から見た選択的夫婦別氏制度(1)」〔家族法と戸籍を考える32〕

戸籍時報687号 p.52 (2012年9月)

「性的少数者の権利保障と法の役割」

法社会学77号 p.88 (2012年9月)

「子の出自を知る権利」

日本学術協力財団編『学術会議叢書19 生殖補助医療と法』

((財)日本学術協力財団) p.211 (2012年10月)

「韓国における協議離婚制度の改革と当事者の合意形成支援」

* 宋賢鍾と共著

立命館法学343号 p.574 (2012年10月)

「日本法における婚姻規範の強さと現実との乖離

——自由への求めとその課題」

井上たか子編『フランス女性はなぜ結婚しないで子どもを産むのか』

- (勁草書房) p. 59 (2012年10月)
- 「人格権から見た選択的夫婦別氏制度(2)」〔家族法と戸籍を考える33〕
戸籍時報690号 p. 2 (2012年11月)
- 「親子関係とジェンダー」
ジェンダー法学会編
『講座 ジェンダーと法 第2巻 固定された性役割からの解放』
(日本加除出版) p. 109 (2012年11月)
- 「子の福祉と嫡出推定～外観説の射程」〔家族法と戸籍を考える34〕
戸籍時報692号 p. 4 (2013年1月)
- 「性別の取扱いを変更した人の婚姻と嫡出推定」
立命館法学345・346号 p. 576 (2013年3月)
- 「葬送の多様化と民法897条の現代的意義
～沿革と立法のあり方を問う」〔家族法と戸籍を考える35〕
戸籍時報698号 p. 2 (2013年6月)
- 「葬送の多様化と民法897条の現代的意義
～沿革と立法のあり方を問う(2)」〔家族法と戸籍を考える36〕
戸籍時報699号 p. 33 (2013年7月)
- 「家族と法——憲法24条の意義について」
日本婦人団体連合会編『女性白書2013』
(ほるぶ出版) p. 10 (2013年8月)
- 「婚外子相続分差別違憲決定の意義と課題」
女性展望663号 p. 9 (2013年10月)
- 「婚外子相続分差別を違憲とした最高裁大法廷決定を学ぶ」
〔家族法と戸籍を考える37〕
戸籍時報703号 p. 2 (2013年10月)
- 「2007年改正戸籍法の検討課題と本人通知制度の展望」
部落解放研究199号 p. 77 (2013年11月)
- 「『婚外子裁判』と民法改正」
現代思想41巻17号 p. 141 (2013年12月)
- 「『相続させる』旨の遺言の解釈
～受益相続人が遺言者より先に死亡した場合」〔家族法と戸籍を考える38〕
戸籍時報706号 p. 18 (2013年12月)
- 「婚外子相続分差別違憲決定が問いかけたものは何か」

部落解放687号 p.98 (2014年 1 月)

「別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求

～韓国・カナダ調査を参考に(1)」〔家族法と戸籍を考える39〕

戸籍時報708号 p.2 (2014年 2 月)

「最高裁大法廷相続分差別違憲決定の意義と民法改正」

自由と正義65巻3号 p.8 (2014年 3 月)

「別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求

～韓国・カナダ調査を参考に(2)」〔家族法と戸籍を考える40〕

戸籍時報709号 p.37 (2014年 3 月)

「別居・離婚後の親子の交流を支援する仕組みの追求

～韓国・カナダ調査を参考に(3・完)」〔家族法と戸籍を考える41〕

戸籍時報710号 p.2 (2014年 4 月)

「出生による子どもの差別は違憲

——婚外子相続差別と民法改正——」

人権と部落問題857号 p.31 (2014年 5 月)

「中立性の原則と公的介入・支援」

日本女性法律家協会会報52号 p.52 (2014年 6 月)

「家事紛争の合意解決の促進と台湾家事事件法

——調査報告を兼ねて——」

立命館法学354号 p.161 (2014年 8 月)

「ジェンダーとロースクール教育」

ジェンダー法研究1号 p.17 (2014年12月)

「家族法における憲法的価値の実現～家族法改正と司法判断(1)」

〔家族法と戸籍を考える42〕

戸籍時報726号 p.2 (2015年 5 月)

「家族法に関する司法積極主義の意義と限界

——2000年代以降の判例を中心に」

市川正人・大久保史郎・斎藤浩・渡辺千原編

『日本の最高裁判所 判決と人・制度の考察』

(日本評論社) p.70 (2015年 6 月)

「家族法における憲法的価値の実現～家族法改正と司法判断(2)」

氏名権と夫婦同氏強制制度」〔家族法と戸籍を考える43〕

戸籍時報728号 p.25 (2015年 7 月)

「面会交流の意義と支援の新たな取組み」〔家族法と戸籍を考える44〕

戸籍時報729号 p.2 (2015年 8月)

「家族法——同性婚への道のりと課題」

三成美保編『同性愛をめぐる歴史と法——尊厳としてのセクシュアリティ』

(明石書店) p.122 (2015年 8月)

「家族法における憲法的価値の実現～家族法改正と司法判断(3)」

婚姻最低年齢の男女拡差と女性のみの再婚禁止期間」

〔家族法と戸籍を考える45〕

戸籍時報730号 p.2 (2015年 9月)

「親の離婚と子どもへの情報提供～その必要性和可能性」

〔家族法と戸籍を考える46〕

戸籍時報731号 p.35 (2015年10月)

「面会交流支援団体の実情と公的な支援」〔家族法と戸籍を考える47〕

* 松久和彦と共著

戸籍時報735号 p.4 (2016年 1月)

「最大判平27・12・16と憲法的価値の実現(1)」

～女性のみの再婚禁止期間」〔家族法と戸籍を考える48〕

戸籍時報736号 p.2 (2016年 2月)

「女性のみの再婚禁止期間と夫婦同氏強制制度

最高裁大法廷判決の意味と今後の課題」

部落解放723号 p.94 (2016年 3月)

「最大判平27・12・16と憲法的価値の実現(2)」

～夫婦同氏強制制度」〔家族法と戸籍を考える49〕

戸籍時報737号 p.28 (2016年 3月)

「預金債権の遺産分割対象性と払戻の制限」

立命館法学363・364号 p.547 (2016年 3月)

「離婚における合意形成支援」

家庭の法と裁判 5号 p.28 (2016年 4月)

「義務面談、面会交流センターと養育費履行管理院

～離婚紛争解決の入口と出口に関する韓国の新展開」

〔家族法と戸籍を考える50〕

* 金成恩と共著

戸籍時報741号 p.11 (2016年 6月)

「家族法における憲法的価値の実現～家族法改正と司法判断(4)

夫のみの嫡出否認権と嫡出推定制度(1)」〔家族法と戸籍を考える51〕

戸籍時報743号 p.2 (2016年8月)

「戸籍制度について」(特集「日本の戸籍制度」)

月報司法書士534号 p.4 (2016年8月)

「家族法における憲法的価値の実現～家族法改正と司法判断(5)

夫のみの嫡出否認権と嫡出推定制度(2・完)」〔家族法と戸籍を考える52〕

戸籍時報744号 p.2 (2016年9月)

「日本における同性パートナーシップと同性婚

——その意義、必要性とリスク——」

日本ジェンダー研究19号 p.8 (2016年10月)

「家族法の立場から」

(特集「家族のあり方を改めて考える——最高裁大法廷判決から」)

学術の動向21巻12号 p.90 (2016年12月)

「婚姻前の氏の使用と人格的利益の保護」〔家族法と戸籍を考える53〕

戸籍時報748号 p.9 (2016年12月)

判例研究 (判例評釈・判例解説)

「法律上の妻と内縁の妻の損害賠償請求が競合した事例」(リオン控訴院軽罪附
帯部1978年11月9日判決)〔フランス判例研究(4)〕

判例タイムズ398号 p.49 (1979年12月)

「子の氏の変更の許可の基準」(仙台高決昭和45年5月25日判時599号43頁)

加藤一郎・太田武男編

別冊ジュリスト66号『家族法判例百選〔第三版〕』p.104 (1980年2月)

「男性に妻のあることを知りながら肉体関係をもった女性が、その男性の子を
懐胎出産したことは、肉体関係とは別個の違法行為ではないとされた事例」
(東京高判昭和57年9月30日判時1059号69頁)

松山商大論集34巻2号 p.123 (1983年6月)

「民事判例研究 不貞行為継続中の慰藉料の支払と戸籍訂正手続費用の賠償」
(名古屋高判昭和58年4月27日判時1080号75頁)

法律時報56巻1号 p.120 (1984年1月)

「嫡出父子関係を争う母の権利と子の身分占有」(破棄院民事第1部1977年2月
18日判決)〔フランス判例研究(20)〕

判例タイムズ517号 p.77 (1984年4月)

「二人妻の争い——被保険者と七年間事実上離婚の状態にあった法律上の妻に
遺族年金受給権が否定され、重婚的内縁の妻に受給権が肯定された例」
(社会保険審査会昭和61年7月31日裁決)

立命館法学193号 p.159 (1987年11月)

「非嫡出子（重婚的内縁子）の父の氏への変更」
(東京高決昭和60年9月19日家月38巻3号69頁)

久貴忠彦・米倉明編

別冊ジュリスト99号『家族法判例百選〔第四版〕』p.88 (1988年11月)

別冊ジュリスト132号『家族法判例百選〔第五版〕』p.86 (1995年1月)

「婚外関係の法的処理」〔民法判例レビュー38 家族〕

(① 東京地判平3年7月18日判時1414号81頁, ② 大阪地判平成3年8月29
日判タ778号153頁, ③ 大阪高決平成4年2月20日判タ780号246頁)

判例タイムズ794号 p.54 (1992年11月)

「内縁の死亡解消と財産分与請求権」

(大阪高決平成4年2月20日判タ780号246頁)

私法判例リマックス6号 p.82 (1993年2月)

「今期の裁判例」〔民法判例レビュー43 家族〕

判例タイムズ831号 p.69 (1994年2月)

「非嫡出子の相続分差別の違憲性」〔民法判例レビュー44 家族〕

(東京高決平成5年6月23日判タ823号122頁)

判例タイムズ838号 p.64 (1994年5月)

「国立大学教員の通称名使用と戸籍上の氏名の強制」〔民法判例レビュー46 家族〕

(東京地判平成5年11月19日判タ835号58頁)

判例タイムズ855号 p.51 (1994年11月)

「婚外子の相続分差別を合憲とした最高裁大法廷決定」

(最大決平成7年7月5日民集49巻7号1789頁)

国際人権6号 p.72 (1995年11月)

「児童扶養手当法施行令合憲判決と婚外子の平等な処遇」

〔民法判例レビュー54 家族〕(大阪高判平成7年11月21日判時1559号26頁)

判例タイムズ918号 p.74 (1996年11月)

「子の年齢、心身の成長状況と面接交渉の可否」〔民法判例レビュー57 家族〕

(横浜家審平成8年4月30日家月49巻3号75頁)

判例タイムズ940号 p.95 (1997年 8 月)

「離婚請求を認容するに際し別居後離婚までの間の子の監護費用の支払を命ず
ることの可否」(最一判平成 9 年 4 月10日判時1620号78頁)

判例評論473号〔判例時報1637号〕 p. 202 (1998年 7 月)

「財産分与として将来の退職金の清算と、年金額を考慮して離婚後扶養を認め
た事例」〔民法判例レビュー61 家族〕
(横浜地判平成 9 年 1 月22日判時1618号109頁)

判例タイムズ973号 p. 89 (1998年 8 月)

「婚外子の相続分差別と婚姻の尊重」
(最大決平成 7 年 7 月 5 日民集49巻 7 号1789頁)

森泉章先生古稀祝賀論集『現代判例民法学の理論と展望』
(法学書院) p. 727 (1998年 9 月)

「今期の裁判例」〔民法判例レビュー66 家族〕

判例タイムズ1009号 p. 85 (1999年11月)

「父母の協議結果と異なる子の名の届出とその訂正手続」
〔民法判例レビュー72 家族〕(大阪高決平成12年 5 月29日家月52巻11号53頁)

判例タイムズ1054号 p. 88 (2001年 5 月)

「死亡による内縁関係の解消と民法768条の類推適用」
(最一小決平成12年 3 月10日民集54巻 3 号1040頁)

ジュリスト1202号臨時増刊『平成12年度 重要判例解説』 p. 78 (2001年 6 月)

「妻の不貞行為の相手方の不法行為責任(不貞の慰謝料)」

〔民法判例レビュー73 家族〕(東京地判平成10年 7 月31日判タ1044号153頁)

判例タイムズ1060号 p. 109 (2001年 8 月)

「死亡による内縁関係解消の場合には財産分与規定は類推適用されないとされ
た事例」(最一小決平成12年 3 月10日民集54巻 3 号1040頁)

判例タイムズ1065号臨時増刊『平成12年度 主要民事判例解説』
p. 158 (2001年 9 月)

「会社人間的な生活をしてきた夫の定年後に妻が求めた離婚請求が棄却された
事例」〔民法判例レビュー75 家族〕
(東京高判平成13年 1 月18日判タ1060号240頁)

判例タイムズ1076号 p. 92 (2002年 2 月)

「婚外子(重婚的内縁子)の父の氏への変更」
(大阪高決平成 9 年 4 月25日家月49巻 9 号116頁)

久貴忠彦・米倉明・水野紀子編

別冊ジュリスト162号『家族法判例百選〔第六版〕』p.62 (2002年5月)

水野紀子・大村敦志・窪田充見編

別冊ジュリスト193号『家族法判例百選〔第7版〕』p.68 (2008年10月)

「今期の裁判例」〔民法判例レビュー78 家族〕

判例タイムズ1099号 p.64 (2002年11月)

「国籍法上、認知に遡及効を認めない扱いは、憲法一四一条一項に違反しないと

された事例」(最二小判平成14年11月22日判時1808号55頁)

戸籍時報554号 p.11 (2003年4月)

「民法九〇〇条四号ただし書前段の規定の合憲性」(最二小判平成15年3月28日

判時1820号62頁, 最一小判平成15年3月31日判時1820号62頁)

民商法雑誌129巻4・5号 p.273 (2004年2月)

「離婚に伴う財産分与として、夫の退職共済年金の30%を支払うよう命じた事

例」〔民法判例レビュー84 家族〕(仙台地判平成13年3月22日判時1829号119

頁)

判例タイムズ1144号 p.96 (2004年5月)

「面接交渉権を行使できる者は、特別の事情がない限り、間接強制により権利

の実現を図ることができるとした事例」〔民法判例レビュー85 家族〕

(大阪高決平成14年1月15日家月56巻2号142頁)

判例タイムズ1150号 p.103 (2004年8月)

「今期の裁判例」〔民法判例レビュー87 家族〕

判例タイムズ1166号 p.94 (2005年2月)

「叔父と近親婚関係にあった姪に対する遺族厚生年金の不支給処分が取り消さ

れた事例」〔民法判例レビュー88 家族〕

(東京地判平成16年6月22日判タ1162号140頁)

判例タイムズ1173号 p.116 (2005年5月)

「婚姻外の男女の関係を一方的に解消したことにつき不法行為責任が否定され

た事例」〔民法判例レビュー89 家族〕

(最一小判平成16年11月18日判タ1169号144頁)

判例タイムズ1180号 p.126 (2005年8月)

「性同一性障害者の性別取扱いの変更申立てを却下した事例」

〔民法判例レビュー92 家族〕(東京高決平成17年5月17日家月57巻10号99頁)

判例タイムズ1204号 p.47 (2006年5月)

「今期の裁判例」〔民法判例レビュー97 家族〕

判例タイムズ1241号 p.33 (2007年 8 月)

「虚偽の嫡出子出生届がなされた場合の親子関係不存在確認請求と権利濫用法
理の適用」〔民法判例レビュー97 家族〕

(最二小判平成18年 7 月 7 日民集60巻 6 号2307頁)

判例タイムズ1241号 p.44 (2007年 8 月)

「妻が亡夫の保存精子を体外受精して出産した子の認知請求を否定した事例」

(最二小判平成18年 9 月 4 日民集60巻 7 号2563頁)

速報判例解説 vol.1 〔法学セミナー増刊〕
p.115 (2007年10月)

「出生届が不受理の場合において、例外的に職権による住民票の作成を命じた
原審判決を取り消した事例」

(東京高判平成19年11月 5 日判タ1252号182頁 (原審))

速報判例解説 vol.3 〔法学セミナー増刊〕
p.77 (2008年10月)

「子の監護者の指定審判に対する抗告事件」〔民法判例レビュー(第2期) 第102
回〕(東京高決平成20年 1 月30日家月60巻 8 号59頁)

判例タイムズ1284号 p.153 (2009年 2 月)

「事実婚の父母間に生まれた婚外子の氏を父の氏に変更することを許可した事
例」〔民法判例レビュー(第2期) 第103回〕

(札幌高決平成20年 1 月11日家月60巻12号42頁)

判例タイムズ1291号 p.73 (2009年 5 月)

「嫡出子と嫡出でない子の相続分の区分の合憲性について、適用違憲とした事例」

(東京高判平成22年 3 月10日判タ1324号210頁)

別冊判例タイムズ32号『平成22年度 主要民事判例解説』p.192 (2011年 9 月)

「性同一性障害者特例法の合憲性——子なし要件違憲訴訟」

(最三小決平成19年10月19日・最一小決平成19年10月22日家月60巻 3 号36頁)

谷口洋幸・齊藤笑美子・大島梨沙編『性的マイノリティ判例解説』
(信山社) p.35 (2011年11月)

「婚外子の相続分差別規定を違憲とした事例」

(大阪高決平成23年 8 月24日判時2140号19頁)

現代民事判例研究会編『民事判例V——2012年前期』
(日本評論社) p.148 (2012年10月)

「内縁解消後、財産分与の審判手続中に分与義務者が死亡した場合と分与義務の相続性（積極）」（大阪高決平成23年11月15日家月65巻4号40頁）

私法判例リマックス47号 p. 62（2013年7月）

「全財産の包括遺贈の解釈と遺言能力」

（京都地判平成25年4月11日判時2192号92頁）

現代民事判例研究会編『民事判例Ⅷ——2013年後期』

（日本評論社）p. 114（2014年4月）

「戸籍法四九条二項一号の規定のうち出生の届出に係る届書に嫡出子又は嫡出でない子の別を記載すべきものと定める部分と憲法一四条一項」

（最一判平成25年9月26日民集67巻6号1384頁）

民商法雑誌151巻4・5号 p. 56（2015年2月）

「性同一性障害者の性別の取扱特例法の規定に基づき男性への性別の取扱いの変更の審判を受けた者の妻が婚姻中に人工授精により懐胎し出生した子と嫡出推定（積極）」（最三小決平成25年12月10日民集67巻9号1847頁）

私法判例リマックス50号 p. 62（2015年2月）

「夫と嫡出推定を受ける子との間の親子関係不存在確認の訴えの可否」

（最一小判平成26年7月17日民集68巻6号547頁）

ジュリスト1479号『平成26年度 重要判例解説』p. 81（2015年4月）

「家族裁判例の動向」

現代民事判例研究会編『民事判例Ⅺ——2015年前期』

（日本評論社）p. 45（2015年10月）

「認知症高齢者の鉄道事故と監督者の責任——最高裁平成28年3月1日判決」

実践成年後見63号 p. 65（2016年7月）

「夫婦同氏を強制する民法七五〇条の憲法適合性」

（最大判平成27年12月16日民集69巻8号2586頁）

私法判例リマックス53号 p. 58（2016年7月）

「民事判例研究 監護親に対し非監護親が子と面会交流することを許さなければならぬと命ずる審判に基づき間接強制決定をすることができる場合」

（最一小判平成25年3月28日民集67巻3号864頁）

法律時報88巻12号 p. 151（2016年11月）

注釈書・コンメンタール

「第2章 婚姻 前注」

島津一郎・久貴忠彦編

『新・判例コンメンタール 民法10 親族(1)』

(三省堂) p.25 (1992年2月)

「第848条 指定後見監督人」

「第849条 選定後見監督人」

「第850条 後見監督人の欠格」

「第851条 後見監督人の職務」

「第852条 受任者および後見人の規定の準用」

(久貴忠彦と共同執筆)

於保不二雄・中川淳編『新版 注釈民法(25) 親族(5) 親権・後見・扶養』

(有斐閣) p.362, p.365, p.370, p.372, p.377 (1994年3月)

「第二章 婚姻 解説 内縁・事実婚(同棲)」

島津一郎・松川正毅編

別冊法学セミナー173号『基本法コンメンタール〔第四版〕親族』

p.27 (2001年10月)

別冊法学セミナー196号『基本法コンメンタール〔第五版〕親族』

p.25 (2008年2月)

「第一〇二二条 遺言撤回の自由とその方式(遺言の撤回)」

「第一〇二三条 抵触する後の遺言または処分による撤回(前の遺言と後の遺言との抵触等)」

「第一〇二四条 遺言書または目的物の破棄による遺言の撤回(遺言書又は遺贈の目的物の破棄)」

「第一〇二五条 撤回された遺言の復活(撤回された遺言の効力)」

「第一〇二六条 遺言の撤回権の放棄(遺言の撤回権の放棄の禁止)」

「第一〇二七条 負担付遺贈の取消し(負担付遺贈に係る遺言の取消し)」

島津一郎・松川正毅編

別冊法学セミナー174号『基本法コンメンタール〔第四版〕相続』

p.207, p.208, p.211, p.212, p.214, p.214 (2002年2月)

別冊法学セミナー193号『基本法コンメンタール〔第五版〕相続』

p.204, p.205, p.208, p.209, p.211, p.211 (2007年9月)

「第789条 準正」

(岡垣学と共同執筆)

中川善之助・米倉明編

『新版 注釈民法(23) 親族(3) 親子(1) [実子]』

(有斐閣) p. 569 (2004年12月)

「第848条 未成年後見監督人の指定」

「第849条 未成年後見監督人の選任」

「第849条の2 成年後見監督人の選任」

「第850条 後見監督人の欠格事由」

「第851条 後見監督人の職務」

「第852条 受任者及び後見人の規定の準用」

(久貴忠彦と共同執筆。第849条の2を除く)

於保不二雄・中川淳編

『新版 注釈民法(25) 親族(5) [改訂版] 親権・後見・保佐及び補助・扶養』

(有斐閣) p. 338, p. 342, p. 348, p. 358, p. 360, p. 366 (2004年12月)

「第16条 婚姻・家族関係における差別撤廃」

国際女性の地位協会編

『コンメンタール女性差別撤廃条約』(尚学社) p. 328 (2010年3月)

「第897条 祭祀に関する権利の承継」

(以上, 小脇一海と共同執筆).

「第900条 法定相続分」

「第901条 代襲相続人の相続分」

「第902条 遺言による相続分の指定」

「第905条 相続分の取戻権」

(以上, 有地亨と共同執筆).

「相続と登記」

谷口知平・久貴忠彦編

『新版 注釈民法(27) 相続(2) [補訂版] 相続の効果』

(有斐閣) p. 79, p. 139, p. 158, p. 160, p. 277, p. 777 (2013年12月)

教科書等分担執筆

「Ⅳ 婚約・内縁」

好美清光・久貴忠彦編『基本判例双書 民法〔親族・相続〕』

(同文館) p. 60 (1982年5月)

「第7章 代理」

本城武雄・小脇一海編『現代社会と民法Ⅰ 民法総則』

(嵯峨野書院) p.173 (1984年 4 月)

「第13章 遺留分」

久貴忠彦編『法学基本講座 7 親族法・相続法100講』
(学陽書房) p.269 (1986年 5 月)

「未成熟子に対する扶養」,

「血族相続人・配偶者とその相続分」

林良平・右近健男・山口純夫編『基本法学双書 親族・相続法』
(青林書院) p.115, 198 (1987年 3 月)

「第 2 章 親族」

大原長和・大塚勝美・本城武雄編
『現代社会と民法Ⅴ 親族法・相続法』
(嵯峨野書院) p.28 (1987年 6 月)

「婚姻の成立」「婚姻の効力」「夫婦財産制」「内縁」

川井健・久貴忠彦編『親族・相続法』〔青林教科書シリーズ〕
(青林書院) p.21, p.30, p.34, p.69 (1988年 2 月)

「第 4 章 他人の為にする契約関係」

乾昭三・長尾治助編『新民法講義 1 契約法』
(有斐閣) p.167 (1988年10月)

「13 実親子関係の確定」

林良平・佐藤義彦編『ハンドブック 民法Ⅲ〔親族・相続〕』
(有信堂高文社) p.114 (1989年 6 月)

「第Ⅳ編 親族（総論、親族、婚姻）」

中川淳編『現代の民法』
(有信堂高文社) p.211 (1990年 1 月)

「第 4 章 『愛』は法律を越えて」

木本喜美子編『女と男の第二楽章』
(連合出版) p.145 (1990年 2 月)

「Ⅳ 婚姻」

島津一郎編『判例ハンドブック 親族・相続〔第2版〕』
(日本評論社) p.49 (1991年 4 月)

「第 4 章 第 1 節 損害賠償の方法」

乾昭三・吉村良一編『新民法講義 2 不法行為法』
(有斐閣) p.118 (1994年 8 月)

「Part 5 セカンドマリッジのための法律学」

木本喜美子編『自分からはじめるセカンドマリッジガイド』
(KDD クリエイティブ) p. 201 (1995年 8月)

「6 内縁」

本田純一・棚村政行編『基本判例 4 家族法』
(法学書院) p. 31 (1999年 4月)

「家族と法」

原ひろ子編『放送大学教材 家族論』
(放送大学教育振興会) p. 27 (2001年 5月)

「多様化する家族と夫婦別姓」

矢野達雄・榊澤能生編『法社会学への誘い』
(法律文化社) p. 118 (2002年 5月)

「法的支援の側面」

NPO 法人 Wink 編『離婚家庭の子どもの気持ち』
(日本加除出版) p. 134 (2008年 4月)

「選択的夫婦別姓（選択的夫婦別氏）」

民法改正を考える会編
『よくわかる民法改正 選択的夫婦別姓&婚外子差別撤廃を求めて』
(朝陽会) p. 9 (2010年 2月)

「次世代の家族法とは」

神原文子・杉井潤子・竹田美知編『よくわかる現代家族〔第2版〕』
(ミネルヴァ書房) p. 186 (2016年 5月)

座 談 会

「個人信用情報機関における事故情報の処理」

大河純夫(司会) = 山本隆司 = 佐上善和 = 植木哲
= 中田邦博 = 二宮周平 = 田村悦一 = 長尾治助 = 塩田親文
塩田親文・長尾治助・大河純夫編『個人信用情報の法的保護』
(商事法務研究会) p. 85 (1986年10月)

「非嫡出子の法的地位をめぐる——相続分から婚姻制度のゆくえまで——」

久貴忠彦(司会) = 石川稔 = 庄司洋子 = 二宮周平 = 水野紀子
ジュリスト1032号 p. 34 (1993年10月)

「ジェンダーの視座から家族法を考える」

二宮周平(司会) = 赤石千衣子 = 浅倉むつ子 = 丸山茂
法律時報74巻 9号 p.4 (2002年 8月)

「子どもの権利擁護と自己決定をめぐる」

〔特集 子どもの権利擁護と自己決定——子ども観の転換を軸に〕

村井敏邦(司会) = 鮎川潤 = 内田伸子 = 加藤貴生 = 二宮周平
法律時報75巻 9号 p.4 (2003年 8月)

「家事事件の現状と課題」

酒井一(司会) = 松原正明 = 片山登志子 = 山本和彦 = 二宮周平
法律時報81巻 3号 p.4 (2009年 3月)

「選択的夫婦別姓への道すじ——東京地裁判決を機に考える」

小宮山洋子 = 榊原富士子 = 二宮周平
女性展望661号 p.2 (2013年 8月)

「親子法のあり方を求めて」

窪田充見(司会) = 二宮周平 = 棚村政行 = 水野紀子
法律時報87巻11号 p.4 (2015年10月)

「離婚紛争における合意形成支援の現状と課題」

若林昌子(司会) = 安倍嘉人 (コーディネーター) = 池田清貴
= 鶴岡健一 = 泉房穂 = 近藤ルミ子 = 菅原ますみ = 二宮周平
家庭の法と裁判 5号 p.32 (2016年 4月)

学会・シンポジウム報告等

個別報告「嫡出否認権者の拡大——嫡出父子関係を争う母の権利 (フランス法
改正の一断面)」

日本私法学会第48回大会
1984年10月 6日-7日 於：東京大学
私法47号 p.238 (1985年 7月)

個別報告「80年代フランスにおける事実婚と私的生活の尊重」

比較法学会第51回総会
1988年 5月15日-16日 於：神戸大学
比較法研究50号 p.111 (1988年10月)

ワークショップ「重婚的内縁の法的処理」

日本私法学会第56回大会
1992年10月10日-11日 於：早稲田大学

私法55号 p. 154 (1993年 4月)

シンポジウム報告「家族法の視点から」

日本法社会学会1993年度学術大会
1993年 5月 8日-9日 於：専修大学
法社会学46号 p. 142 (1994年 4月)

シンポジウム報告「子どもの家事事件手続への参加の保障～子の意思の尊重」

日本家族〈社会と法〉学会 第16回学術大会
「家庭裁判所の歩みと今後の課題——家庭裁判所50周年
——当事者のニーズにいかに応えてきたか——」

1999年11月20日 於：専修大学
家族〈社会と法〉16号 p. 140 (2000年10月)

シンポジウム報告「新たな親密圏としての家族 家族法の観点から」

民主主義科学者協会法律部会2001年度学術総会
2001年11月17日-18日 於：関西大学
法の科学32号 p. 103 (2002年 8月)

シンポジウム報告「ジェンダー法学教育の効果——アンケート調査から」

ジェンダー法学会第1回学術大会
「ジェンダー法学教育の現状と課題」
2003年12月 6日-7日 於：早稲田大学
ジェンダーと法1号 p. 45 (2004年 7月)

シンポジウム報告「ジェンダーと法律基本科目、法曹倫理教材案」

ジェンダー法学会第4回学術大会
「法科大学院におけるジェンダー法教育」
2006年12月 2日-3日 於：お茶の水女子大学
ジェンダーと法4号 p. 21 (2007年 7月)

分科会③民事クリニック部会報告「立命館大学法科大学院・リーガルクリニックⅡ女性と人権」

臨床法学教育学会第1回年次大会
2008年 4月27日 於：國學院大學
法曹養成と臨床教育1号 p. 127 (2009年 2月)

シンポジウム報告「子どもの知る権利について」

日本学術会議法学委員会「生殖補助医療と法」分科会公開シンポジウム
「生殖補助医療と法～代理母と子どもの知る権利をめぐる～」

- 2009年11月29日 於：関西大学
学術の動向15巻 5号 p.40 (2010年 5月)
シンポジウム報告「婚外子の平等化とジェンダー」
ジェンダー法学会第7回学術大会
「家族法改正——憲法、条約、ジェンダーの視点から」
2009年12月5日-6日 於：神奈川大学
ジェンダーと法7号 p.38 (2010年 8月)
シンポジウム報告「親子法——制度上、理念上の問題提起」
家族法改正研究会第1回シンポジウム
「家族法改正を考える」
2010年6月20日 於：早稲田大学
戸籍時報659号 (2010年 9月)
シンポジウム報告「事実婚の多様性と法的保護の根拠」
日本家族〈社会と法〉学会第27回学術大会
「多様化する家族と法的課題」
2010年11月6日 於：筑波大学
家族〈社会と法〉27号 p.20 (2011年 7月)
報告「立法提案——改正の方向性」
日本家族〈社会と法〉学会第28回学術大会
「父子関係成立のあり方の検討——嫡出推定・認知制度の見直し」
2011年11月5日 於：鹿児島大学
家族〈社会と法〉28号 p.77 (2012年 7月)
報告「貞操概念と不貞の相手方の不法行為責任」
(原田直子と共同報告)
ジェンダー法学会第10回学術大会
「セクシュアリティとジェンダー」
2012年12月8日-9日 於：早稲田大学
ジェンダーと法10号 p.90 (2013年 7月)
シンポジウム報告「Ⅰ 基本的な考え方」「Ⅱ 母子関係と婚内子の父子関係」
家族法改正研究会第7回シンポジウム
「実親子関係について～基本的な考え方といくつかの提案」
2014年7月6日 於：早稲田大学
戸籍時報719号 p.5, p.10 (2014年11月)

シンポジウム報告「家族——多様性の承認と家族観の転換」

民主主義科学者協会法律部会2014年学術総会

「社会の持続可能性と民主主義の課題」

2014年11月29日-30日 於：龍谷大学

法の科学46号 p. 46 (2015年 9月)

シンポジウム報告「企画趣旨と近代家族の問題点」

ジェンダー法学会第12回学術大会

「貧困からの脱却とジェンダー」

2014年12月 6日-7日 於：奈良女子大学

ジェンダーと法12号 p. 67 (2015年 7月)

シンポジウム報告「日本における同性カップルの権利保障に向けた法的課題」

日本ジェンダー学会・日本学術会議 LGBTI 分科会：主催公開シンポジウム

「セクシュアリティとジェンダー～性的指向の権利保障をめぐる～」

2015年 9月19日 於：奈良女子大学

シンポジウム報告「法律上の父子関係と血縁

——ジェンダー平等の視点と子の福祉の視点から」

ジェンダー法学会第13回学術大会「近時の家族法判例とジェンダー」

2015年12月 5日-6日 於：日本大学

ジェンダーと法13号 p. 35 (2016年 7月)

シンポジウム報告「出生による親子」

日本家族〈社会と法〉学会第33回学術大会

「家族法改正～その課題と立法提案」2016年11月 5日-6日 於：上智大学

戸籍時報750号 p. 4 (2017年 2月)

*2017年 7月刊行の「家族〈社会と法〉33号」に掲載の予定。

シンポジウム報告「日本法の立法と課題」

新・アジア家族法三国会議第 6 回会議

「親子の関係の決定～血縁と意思」2016年11月26日 於：輔仁大学（台湾）

新・アジア家族法三国会議編『親子関係の決定～血縁と意思』

*2017年 6月刊行の新・アジア家族法三国会議編

『親子関係の決定～血縁と意思』（日本加除出版）に掲載の予定。

書 評

「利谷信義・江守五夫・稲本洋之助編『離婚の法社会学 欧米と日本』

東京大学出版会・1988年」

社会科学研究40巻5号 p. 212 (1989年3月)

「養子と里親を考える会編・湯沢雍彦監修『養子と里親——日本・外国の
未成年養子制度と斡旋問題』日本加除出版・2001年」

ジュリスト1201号 p. 85 (2001年6月)

「ジェンダー法学会編『講座ジェンダーと法〔全4巻〕』日本加除出版・2012年」
(浅倉むつ子と共同執筆)

国際女性 vol. 27 p. 165 (2013年12月)

学会回顧

「2003年学界回顧 ジェンダーと法」
(中里見博・谷田川知恵と共同執筆)

法律時報75巻13号 p. 293 (2003年12月)

「2004年学界回顧 ジェンダーと法」
(中里見博・谷田川知恵と共同執筆)

法律時報76巻13号 p. 307 (2004年12月)

「2005年学界回顧 ジェンダーと法」
(中里見博・谷田川知恵と共同執筆)

法律時報77巻13号 p. 318 (2005年12月)

「2016年学界回顧 民法（家族法）」
(佐々木健・松久和彦と共同執筆)

法律時報88巻13号 p. 89 (2016年12月)

そ の 他

《連載》

戸籍時報「家族法入門」

「1 婚姻の成立」648号 p. 99 (2009年11月)

「2 婚姻の効力(1)～夫婦の氏」650号 p. 38 (2010年1月)

「3 婚姻の効力(2)～夫婦の同居協力義務と貞節」652号 p. 46 (2010年3月)

「4 婚姻の効力(3)～夫婦財産制」戸籍時報655号 p. 49 (2010年5月)

「5 離婚の成立(1)～離婚の手続」戸籍時報657号 p. 92 (2010年7月)

「6 離婚の成立(2)～有責配偶者からの離婚請求」660号 p. 37 (2010年10月)

「7 離婚の効果(1)～離婚と夫婦の氏」663号 p. 50 (2010年12月)

- 「8 離婚の効果(2)～財産分与」戸籍時報666号 p. 66 (2011年3月)
 - 「9 離婚の効果(3)～子どもへの配慮」668号 p. 45 (2011年5月)
 - 「10 婚外関係の法的処理」672号 p. 91 (2011年8月)
 - 「11 実親子関係の発生(1)～嫡出推定制度」684号 p. 28 (2012年6月)
 - 「12 実親子関係の発生(2)～認知」686号 p. 56 (2012年8月)
 - 「13 養親子関係(1)～普通養子縁組」688号 p. 64 (2012年10月)
 - 「14 養親子関係(2)～特別養子縁組」691号 p. 52 (2012年12月)
 - 「15 生殖補助医療」693号 p. 49 (2013年2月)
 - 「16 子の保護(1)～親権」697号 p. 40 (2013年5月)
 - 「17 子の保護(2)～親権喪失・停止と未成年後見」702号 p. 63 (2013年9月)
 - 「18 成年後見」707号 p. 32 (2014年1月)
 - 「19 扶養」712号 p. 33 (2014年5月)
- 戸籍時報「相続法入門」
- 「1 相続法の概要と相続人」715号 p. 9 (2014年8月)
 - 「2 相続の選択～単純承認、限定承認、相続放棄と熟慮期間」716号 p. 32 (2014年9月)
 - 「3 相続人の不存在と相続財産」721号 p. 47 (2015年1月)
 - 「4 相続財産の管理」722号 p. 34 (2015年2月)
 - 「5 法定相続分と指定相続分」727号 p. 40 (2015年6月)
 - 「6 具体的相続分」729号 p. 25 (2015年8月)
 - 「7 寄与分」733号 p. 40 (2015年11月)
 - 「8 遺産分割(1) 遺産分割手続と遺産分割協議」734号 p. 17 (2015年12月)
 - 「9 遺産分割(2) 遺産分割の対象、調停・審判による分割、遺産分割の効果」738号 p. 33 (2016年4月)
 - 「10 遺言能力と遺言の方式」740号 p. 54 (2016年5月)
 - 「11 遺言の撤回、効力、執行」742号 p. 77 (2016年7月)
 - 「12 遺贈と『相続させる』旨の遺言」747号 p. 62 (2016年11月)
 - 「13 遺留分権と遺留分減殺請求権」749号 p. 62 (2017年1月)
- 時の法令「多様化する家族と法」
- 「① 夫婦の氏と個人の尊重——最高裁大法廷判決に寄せて」2000号 p. 48 (2016年4月)
 - 「② 『子どもがかawaiiそう』と親の生き方」2002号 p. 62 (2016年5月)
 - 「③ 戸籍から個籍へ」2004号 p. 50 (2016年6月)

「④ 戸籍のない人——法制度の問題と地方自治体の取組み」2006号 p. 67 (2016 年 7 月)

「⑤ 性同一性障害者の性別変更と戸籍記載」2008号 p. 50 (2016年 8 月)

「⑥ 同性パートナーシップと同性婚——その意義, 必要性」2010号 p. 57 (2016 年 9 月)

「⑦ 同性カップルの子育て——親子とは何か」2012号 p. 49 (2016年10月)

「⑧ 生殖補助医療と子の出自を知る権利」2014号 p. 60 (2016年11月)

「⑨ 憲法24条の大切さ」2016号 p. 61 (2016年12月)

「⑩ 別居・離婚後の親子の交流——子の利益のために」2018号 p. 49 (2017年 1 月)

「⑪ 子の意思の尊重と子への情報提供」2020号 p. 63 (2017年 2 月)

《ロースクール》

「家族と法」

AERA Mook 『法科大学院がわかる。』

(朝日新聞社) p. 51 (2003年11月)

「特集・臨床教育の現状と課題 女性と人権クリニック」

ロースクール研究 2 号 p. 24 (2006年 6 月)

「法科大学院における授業方法の研究 先端展開科目としての家族法～家族紛争
の解決をめざして」

ロースクール研究 8 号 p. 57 (2007年12月)

《学会活動》

「特集・ジェンダーを考える ジェンダー法学会のめざすもの」

歴史地理教育675号 p. 14 (2004年10月)

「ジェンダー法学会の誕生から今日まで

——事務局長退任に当たり思い出のかずかず」

ジェンダーと法 6 号 p. i (2009年 7 月)

「ジェンダーとナイーブ」

ジェンダーと法 9 号 p. i (2012年 7 月)

「プレ企画報告：ひとり親家庭への支援と課題」

ジェンダーと法12号 p. 140 (2015年 7 月)

《学会シンポジウム司会》

日本家族〈社会と法〉学会第19回学術大会

「遺留分——遺産分割との関わりにおいて」

(2002年11月16日)

日本家族〈社会と法〉学会第23回学術大会
「離婚給付と年金分割」

(2006年11月11日)

日本家族〈社会と法〉学会第25回学術大会
「特別養子制度20年：子どもの幸せを求めて」

(2008年11月9日)

日本私法学会第78回大会「現代相続法の課題」

(2014年10月12日)

ジェンダー法学会第12回学術大会
「貧困からの脱却とジェンダー」

(2014年12月7日)

《雑誌記事・講演録など》

「結婚の制度をめぐる話」特集「結婚の話あれこれ」

CAT (Cross and Talk) 87巻6号 p.28 (1990年6月)

「夫婦別姓を考える——別姓選択制の必然性と可能性」

大学時報40巻219号 p.90 (1991年7月)

「家族法を学ぼう 数字を手がかりに」

法学セミナー445号 p.22 (1992年1月)

講演「愛は法を越えて」

名古屋市立女子短期大学生活文化研究センター
生活文化研究 第3集 p.187 (1992年3月)

「婚外子差別撤廃の国際的潮流」

子どものしあわせ509号 p.40 (1994年10月)

「家族はどうなっていくのか 法制審議会の試案がもたらすもの」

〔特集「家族～その将来の明暗を問う」〕

ヒューマン・セクシュアリティ17号 p.26 (1994年11月)

「論点64 夫婦別姓制度を導入すべきか 個人の尊厳と男女平等を徹底するためには『原則別姓』が必要である」

文藝春秋編『日本の論点 '95』 p.516 (1994年11月)

対談「判例が映す現代社会」

(木村晋介と対談)

書斎の窓439号 p.17 (1994年11月)

「変わらなきゃ、男も法制度も」

本1996年 5 月号 p. 48 (1996年 5 月)

「家族と法律のステキな関係」

月刊 MOKU 別冊

『知性 人はなぜ学び続けるのか』 p. 158 (1999年 5 月)

「個人の尊厳と選択的夫婦別氏制度」

〔特集「新時代の創造『男女共同参画社会』〕〕

家庭科575号 p. 7 (2002年 1 月)

「法学教育における『教養』～大学における一般教育改革との関係で」

大学創造12号 p. 19 (2002年11月)

「学力観アンケート報告 企業・教員・学生 すれ違う『学力』とは何か？」

二宮周平・碓井敏正・千賀利康・北村省一

大学創造13号 p. 14 (2003年 6 月)

「戸籍——その意味, 成り立ち, 問題点」

はらっぱ266号 p. 2 (2006年 9 月)

「家族の多様化と家族法」

〔特集「つながりの原点“家族”を問う〕〕

CEL 93号 p. 39 (2010年 7 月)

「『個籍』による家族崩壊論は幻想だ」

週刊金曜日838号 p. 18 (2011年 3 月)

講演「生き方の多様化を支える家族法を旨として

——選択的夫婦別姓, 同性カップル, 性別の変更を考える——」

香川法学33巻 1・2 号 p. 17 (2013年 9 月)

講演録「個人の尊厳と別姓訴訟」

別姓訴訟を支える会・富山 (2013年12月)

「生殖補助医療と子の出自を知る権利」

Cutting-Edge 52号 (北九州市立男女共同参画センター・ムーブ)

p. 1 (2014年10月)

「未来家族の風景10 法における家族の過去・現在・未来」

ACE 253号 p. 34 (2016年 9 月)

《新聞記事》

「男の学問としての女性学」

日本経済新聞1989年 6 月23日 (夕刊)

「国際家族年を振り返って」

(共同通信) 愛媛新聞1995年 2 月10日

「家族法改正中間報告を分析」

日本経済新聞1995年 9 月18日 (夕刊)

「民法改正案要綱 新憲法の理念実現」

毎日新聞1996年 2 月29日 (朝刊)

「私の視点 戸籍法改正 不正利用防ぐ仕組み作れ」

朝日新聞2006年 8 月25日 (朝刊)

「連載 道標 ふるさと伝言」

「松山に母ふたり」「親子のきずな」「親になること」「子どもの平等」「夫婦別姓はいま」「夫婦の絆と離婚」「夫婦のかたち」「老いを看取る」「性別の変更」「恋愛に定年はない」「ペットは家族」

愛媛新聞2009年 1 月 4 日～12月27日 (5 週毎の日曜日・朝刊)

「婚外子の相続差別 違憲判断」

(共同通信) 信濃毎日新聞2013年 9 月11日, 京都新聞2013年 9 月 7 日など

「揺らぐ家族観」〔日曜に考える「創論」〕

日本経済新聞2014年 4 月13日 (朝刊)

「婚外子の相続差別は違憲 最高裁決定から 1 年」

しんぶん赤旗2014年 9 月 9 日 (朝刊)

「家族と法の在り方」〔ニュースを読み解く〕

京都新聞2014年10月 4 日 (朝刊)

「論点 同性婚, 家族の形を考える」

毎日新聞2015年 5 月15日 (朝刊)

「夫婦別姓が問う 家族の『在りか』」

東京新聞2016年 1 月30日 (朝刊)

「民法, 違決判決待ちはおかしい」

〔KENPOU 考 第 5 部 家族のプリズム インタビュー⑦〕

京都新聞2017年 1 月16日 (朝刊)

《テレビ》

「3 家族と法」

2001年後期～2004年後期『家族論』(放送大学)

「視点論点 婚外子相続格差と違憲判断 ①」

2013年 9 月19日13:50～14:00 (NHK 教育)